

IV-24 通勤・通学機関別分担率推計の一考察(その2)

日本大学理工学部 正員 篠次芳雄
 東京都 ○ 高橋真人
 日本大管理工学部 , 田代透

1はじめに

都市機構において潤滑油であるのは交通であり、その効率の高い都市ほど、都市活動は増加する。そこで、都市の活動力を増加、あるいは維持するため、都心においては車の流量をさばくため、総的制御から面的制御へ変わり、入り流れをさばくため、個別輸送より大量(公共)輸送機関を優先的に用ひる傾向に変ってきた。

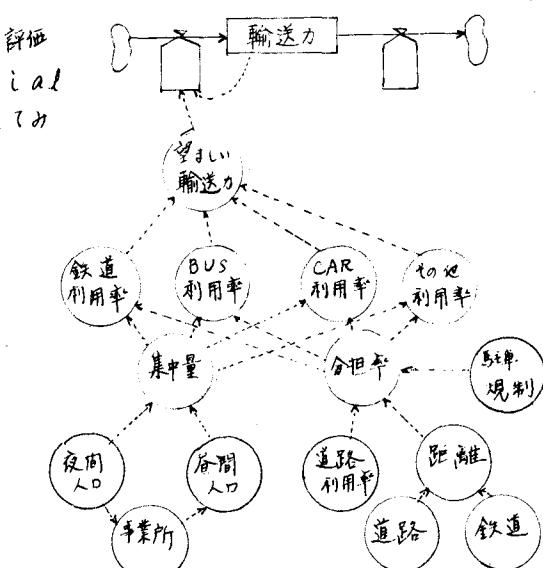
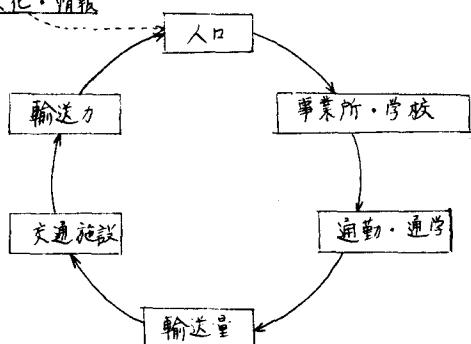
さて、求めるのは都市を考えると、都市の形態は中核管理機能の集中性と、通勤・通学距離の遠隔化により、都市機能の低下を導いている。そこで都市での工場立地など、都心に必要のない工場・流通施設などは周辺部に分散させ、新しく増加する業務を副都心、新都市あるいは新市街地などの整備によって吸収し、都市の多様的な再編成を行い、その核の配置と、核を結ぶ交通ネットワークを骨格とする広域的な土地利用計画が考案されてきた。この交通のネットワークや都市の核となるべき地域を考えると、通勤・通学機関別分担量の推定が必要である。

しかるに、従来通勤・通学の機関別分担量の将来推定を行なう場合、時系列推計、あるいは社会的経済的指標との函数関係で行なわれていた。また大都市においてはパーソントリップ調査から求める方法も行なれてきている。しかしこのようすは方法で行なわれると都市計画者(行政)の意志決定あるいは評価基準が因果関係を持たにくくなるため、方法論の中に入れたくい欠点を持ったと思われる。そこで我々は通勤・通学に影響を及ぼすいろいろな要因を用いて、システム・モデルを作成することを考えた。

2方法

上記のような考え方により、計画者の意思決定・評価基準が生かせることに着目して、Industrial Dynamicsの手法を用いてフローを作成してみると、まずメインの流れが図-1のようである。

文化・情報



これで説明すると、入口セクターと事業所・学校セクターは都市の基礎を意味し、通勤・通学者セクターと輸送量セクターは交通の需要を、交通施設セクターと輸送力セクターは供給を意味する。

この交通施設セクターでは都市計画、エビ利用計画、投資額等の都市行政の意志決定を行う。ところで、これに比して輸送力から人口へ及ぼす影響力、または相関が非常に高いので、ここでは外的要因として、都市の魅力、都市の活動力などを考えて文化・情報を入れてみた。

つぎにセクターの内について考えてみると、例えば輸送力セクターには図-1のようほりは、ダイヤグラムが作成できます。ここで分担率について考えてみると、利用者は時間が短い交通機関を用いるので、実距離が決定の一つの要因となる。同様に車の混雑が激しいと車の平均速度が遅くなるため、車の利用率が減ります、そこで道路利用率が機関別分担率に影響を及ぼす。

ところで行政面での分担率に及ぼす影響を考えると、駐車規制による「都心への車の乗り入り」が規制されました。このことによる車の分担率が影響を受けて減少します。このようにどのモデルにおいて行政面での意志決定が生かされてくる。

3. 結果

以上のように方法で、愛知県（名古屋都市圏）を対象として、通勤・通学者の昭和60年の集中量を予測を行なった結果、下表のようだな、た。これは名古屋都市圏から名古屋の中心部への集中量である。なお鉄道の新線計画と別れて、新線ができた時とではいつ時の両手を予測してみた。また下表は例とし、鉄道の利用者数だけを載せた。

昭和60年 鉄道利用者数		(新線影響あり) (新線影響なし)					
○	D	名古屋中央部	名古屋南西部	名古屋北西部	名古屋中央部	名古屋南西部	名古屋北西部
名古屋中央部は 千種区、東区 中区、昭和区 瑞穂区 熱田区、名古屋 中川区、南区 名古屋北西部は 北区、中村区 西区である。			7978	12787		2007	5685
		名古屋中央部			11888	11365	
		名古屋南西部	11432				7733
		名古屋北西部	26972	4310		16924	5284
		名古屋東部	13954	11064	10146	10269	11232
		海部・津島地区	7092	5265	12865	16538	5497
		尾張西部地区	12341	3654	10709	15819	4998
		尾張北部地区	8660	3125	11024	10614	4378
		春日井地区	5360	189	6323	7224	819
		額田地区	3229	358	3162	3744	249
		豊田地区	8292	3751	3891	5109	2921
		西三河地区	17939	10342	10524	10709	12927
		知多地区	11735	14845	7208	13985	17467
		計	137006	65481	100527	132800	67605
							102563

4. 考察

以上の結果のようだ、新線の影響がかかる。これにより、交通施設への望ましい投資順位たる影響を及ぼすと思ふ。また、中心部への集中に関するパーセンテージの影響が大きい。

MASSTRA利用率は住居地からCBDへの距離の影響が強い。

5. あとがき

なお、本報告において、愛知県の方々にお世話になつた。ここで謝意を表す。